個人情報利用等に関する同意について

申込人および家族会員申込人（以下、併せて「申込人等」といいます。）は、株式会社足利銀行（以下「当行」といいます。）三菱UFJニコス株式会社（以下「三菱UFJニコス」といいます。）、および株式会社ジェーシービー（以下「JCB」といいます。）に対して「GOODYカード」（以下「GOODY」といいます。）の申込みを、株式会社ぶらさがカード（以下「保証会社」といいます。）に対して保証委託の申込み（以下、併せて「本申込み」といいます。）を行うにあたり、申込人等に関する個人情報（匿名加工情報、仮名加工情報、および個人関連情報を含みます。）の収集・保有・利用・提供・開示について個人情報に関する必要な保護措置を行ったうえで以下の条項（以下「本同意条項」といいます。）に則り取扱うことに同意し、入会申込書の「個人情報の利用等に関する同意欄」に署名・捺印します。

第1条（個人情報の収集・利用・保有の目的）

当行および保証会社は、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。）および行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年5月31日法律第27号）に基づき、申込人等の個人情報を下記業務および利用目的の達成に必要な範囲で収集のうえ、利用・保有いたします。また、当行および保証会社は、違法または不当な行為を助長し、または誘発するおそれがある方法により個人情報を利用しません。

（1）当行における個人情報の利用目的

【業務内容】

○預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務

○公共債窓口販売業務、投資信託窓口販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務、クレジットカード業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務

○その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます。）

【利用目的】

○当行および当行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、個人情報を下記利用目的で利用いたします。

（1）各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申込みの受付における事実確認やサービス申込に対する受諾の判断等のため

（2）犯罪収益移転防止法等の法令に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため

（3）預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため

（4）お客さまに対し、取引結果、残高等の報告を行うため

（5）融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため

（6）適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため

（7）与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため

（8）他の事業者等から個人情報の取扱いを伴う業務を委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため

（9）本申込みに係る契約（以下「本契約」といいます。）その他のお客さまとの契約や法律に基づく権利の行使や義務の履行のため

（10）市場調査およびデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため

（11）ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため

（12）提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため

（13）各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため

（14）手形・小切手および電子記録債権等の円滑な流通の確保のため

（15）取得した閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、趣味・嗜好等に応じた商品・サービスに関する広告提示のため

（16）取得した行動履歴等の情報を分析し、信用スコアを算出した上で、当該スコアを第三者へ提供するため

（17）その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

○銀行法施行規則第13条の6の6により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

○銀行法施行規則第13条の6の7により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報その他の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

○特定個人情報等については、法令で定められた利用目的の範囲内でのみ使用いたします。

【委託】

○当行は、利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報、特定個人情報等の取扱いの全部または一部を委託する場合があります。

【提供の任意性】

○お客さまの当行への個人情報、特定個人情報等の提供は、法令等に基づく場合を除き、お客さまの意思による任意のものであるとみなします。ただし、お客さまが上記の「利用目的」（11）以外の利用目的にご同意できない場合には、本申込みをお断りする場合があります。

○上記「利用目的」（11）のダイレクトメールの発送等をご希望されないお客さまは窓口にその旨お申し付けください。

【第三者提供】

○当行は、お客さまの個人情報（ただし、仮名加工情報を除きます。）を第三者に提供する必要が生じた場合、法令等に基づく場合を除き、お客さまの同意を得たうえで、利用目的の達成に必要な範囲内において第三者に提供します。また、法令等の定める場合を除き、仮名加工情報および特定個人情報等を第三者に提供することはいたしません。なお、個人情報をお客さまの同意に基づき外国にある第三者へ提供する場合には、以下の情報をお客さまに提供します（同意を得る時点において移転先が特定できない場合等で事後的に特定できた場合、お客さまの求めに応じて情報提供をいたします。）

・当該外国の名称

・適切かつ合理的な方法により得られた当該外国における個人情報の保護に関する制度に関する情報

・当該第三者が講ずる個人情報の保護のための措置に関する情報

【共同利用】

当行関連会社・財団との共同利用

当行は、下記のとおり個人情報保護法第27条第5項第3号に基づき個人データの共同利用を行っております。

①共同利用する者の範囲

当行は、平成28年10月1日をもって、株式交換により、株式会社ぶらさがフィナンシャルグループの完全子会社になりました。同日以降の共同利用者の範囲は、以下のとおりです。

・当行ならびに当行の親会社である株式会社ぶらさがフィナンシャルグループ、同社の有価証券報告書等に記載されている連結対象子会社および株式会社ぶらさがフィナンシャルグループの連結対象子会社の全額拠出により設立された関連財団

②共同利用する個人データの項目

住所、氏名、生年月日、電話番号（メールアドレスを含みます。）、勤務先、預金種目、口座番号、取引先番号、家族情報、取引情報、財務情報

③利用する目的

・お客さまの多種多様なニーズに対応した総合的な金融サービスの提供のため

・共同利用者である当行および株式会社ぶらさがフィナンシャルグループ全体（連結子会社を含みます。）の資産健全化を目的としたリスク管理のため

・共同利用者である当行および株式会社ぶらさがフィナンシャルグループ、その連結子会社との取引状況に応じた手数料や金利の優遇のため

・その他、お客さまとの取引を適切かつ円滑に履行するため

④個人データの管理責任者

栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号　株式会社足利銀行

代表者氏名は「足利銀行ホームページ」の「トップページ」-「個人情報保護宣言」にて掲載しております。

（https://www.ashikagabank.co.jp/policy/privacy.html）

【開示等の手続き】

○当行は、次に掲げる開示等のご請求を受けた場合には、本人確認のうえ、法令等に基づき適切かつ迅速に対応します。

（1）当行が保有する保有個人データ、特定個人情報等の利用目的の通知

（2）当行が保有する保有個人データの開示および回答

（3）当行が保有する個人データに係る第三者提供記録の開示および回答

（4）当行が保有する保有個人データ、特定個人情報等が誤っている場合の訂正、追加または削除

（5）当行が保有する保有個人データの利用の停止および消去

（6）当行が保有する保有個人データの利用の第三者提供の停止

上記手続きに関するお問い合わせは、本同意書末尾記載のお客さま相談室までご連絡ください。なお、個人信用情報機関に対して開示等を求める場合には、当行ではなく、本同意書末尾記載の各個人信用情報機関にご連絡ください。

（2）保証会社における個人情報の利用目的

○申込人等は、保証会社に対する本申込みにあたり、保証会社が個人情報保護法に基づき、申込人等の資格確認、保証の審査、契約締結、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、保証事業における市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、保証・審査基準の見直し、その他申込人等とのお取引を適切かつ円滑にするために利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

○保証会社は、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報を資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。また、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

○保証会社は、保証事業に際して個人情報を当行又は加入する個人信用情報機関に提供する場合等、適切に業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供することがあります。

第2条（第三者提供）

（1）当行による第三者提供

○申込人等は、本申込みにかかる情報を含む契約者の下記の情報が保証会社における本申込みの受付、資格確認、保証の審査、保証の決定、保証取引の継続的な管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人等との取引が適切かつ円滑に履行されるために、当行より保証会社へ提供されることを同意します。

①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報

②当行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本申込に関する情報

③当行における預金残高情報、他の借入金の残高情報、返済状況等、契約者の当行における取引情報（過去のものを含みます。）

④延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報

⑤申込人等の現況等、当行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

○個人信用情報機関に対する個人情報の第三者提供については、第4条に記載のとおりです。

（2）保証会社による第三者提供

○本申込みにかかる情報を含む申込人等に関する以下の情報が、当行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了確認のほか、本契約および他の与信取引等継続的な取引に関する判断およびそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、法令等や契約上の権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案その他契約者との取引が円滑に履行されるために保証会社より当行に提供されることに同意します。

①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本契約書等本契約にあたり提出する書面に記載の全ての情報

②保証会社での保証審査の結果に関する情報

③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報

④保証会社における保証残高情報、他の取引に関する情報等、当行における取引管理に必要な情報

⑤当行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報

⑥代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

○個人信用情報機関に対する個人情報の第三者提供については、第4条に記載のとおりです。

（3）債権譲渡

本申込みのローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。申込人等は、その際、本申込みに基づく申込人等の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供されることに同意します。

第3条（管理・回収業務の委託）

当行および保証会社は、債権管理回収業に関する特別措置法（平成10年10月16日法律第126号）第3条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に対して本申込みにかかる債権の回収を委託する場合は、申込人等の個人情報を同社における債権管理・回収のために必要な範囲で相互に提供・利用いたします。

第4条（個人信用情報機関への登録・利用等）

（1）申込人等は、当行または保証会社が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関（これらの名称等は、次条に規定します。第11条から第19条を除き、以下総称して「個人信用情報機関等」といいます。）に申込人等の個人情報（個人信用情報機関等の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、個人信用情報機関等によって登録されている本人申告情報、破産等の官報情報を含みます。）が登録されている場合には、当該個人信用情報を当行および保証会社が与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、銀行法施行規則第13条の6の6ならびに第13条の6の7等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下同じ。）のために利用することに同意します。

（2）申込人等は、自らの本契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報（その履歴を含みます。）が当行または保証会社が加盟する個人信用情報機関等に本同意書末尾記載の表に定める期間登録され、また個人信用情報機関等の会員企業によって自己の与信取引上の判断のために利用することに同意します。

（3）申込人等は、前項の個人情報がその正確性・最新性維持・苦情処理・前項の個人信用情報機関等による会員企業に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、当該個人信用情報機関等およびその会員企業によって相互に提供または利用されることに同意します。

第5条（個人信用情報機関等およびその会員企業の名称等）

当行または保証会社が加盟する個人信用情報機関と同機関と提携する個人信用情報機関の名称等は、本同意書末尾記載の表の通りです。当該機関の規約等および会員企業名については、本同意書末尾記載の各個人情報信用機関等のホームページ等をご参照ください。なお、個人信用情報機関等に登録されている情報の開示は、各個人信用情報機関等で行います（当行ではできません。）。また、本契約期間中に新たに個人信用情報機関等に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

第6条（削除）

第7条（削除）

第8条（本同意条項に不同意の場合）

当行および保証会社は、申込人等が本申込みに必要な記載事項（契約書面で契約者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本申込みをお断りする場合があります。

第9条（本契約が不成立の場合）

お客さまが本申込みをした事実は、本契約が不成立の場合であっても、その理由のいかんを問わず、第4条（2）に基づき、一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第10条（条項の変更）

本同意条項は、法令が定める手続きにより、必要な範囲で変更できるものとします。

以下は、クレジットカードのお申込みにあたっての同意について

（DC/Visa、Mastercardのお申込みにあたっては第11条から第14条、JCBのお申込みにあたっては第15条から第19条）

第11条（与信目的による個人情報の取得・保有・利用、委託）

会員および申込人等（以下併せて「会員等」と称します。）は、クレジットカード取引契約（契約の申込みを含みます。以下同じ。）を含む当行との取引の与信判断および与信後の管理のため、以下の情報（第11条から第19条までにおいては、以下の情報を総称して「個人情報」といいます。）を当行および三菱UFJニコスが保護措置を講じた上で取得・保有・利用することに同意します。

（1）本人を特定するための情報（氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、勤務先、家族構成、住居状況等、運転免許証等の記号番号等）、取引目的、職業、その他入会申込時や入会後に会員等が所定の申込書等に記載した、または当行に提出した書面等に記載された本人に関する情報（これらの情報に変更が生じた場合、変更後の情報を含みます。以下同じ。）

（2）入会申込日、入会承認日、指定預金口座、ご利用可能枠等、クレジットカード取引契約の内容に関する情報（本申込みの事実を含みます。）およびオンラインショッピングの際に用いたネットワークに関する情報、端末の利用環境に関する情報その他の本人確認に関して取得する情報

（3）クレジットカード取引契約に基づくカード取引の利用状況・利用履歴、支払開始後の利用残高、利用明細、月々の返済状況、および電話等での問い合わせにより知り得た情報

（4）クレジットカード取引契約に基づくカード取引に関する会員等の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、会員等が申告した会員等の資産、負債、収入、支出およびクレジットカード取引契約に基づく契約以外の会員等との契約における会員等のカード等の利用・支払履歴

（5）会員等または公的機関等から、適法かつ適正な方法により取得した、住民票等公的機関等が発行する書類の記載事項

（6）本人確認書類、収入証明書等、法令等に基づき取得が義務づけられ、または認められることにより会員等が提出した書類の記載事項

（7）官報、電話帳、住宅地図等において公開されている情報

第11条の2（与信目的以外による個人情報の利用）

1. 会員等は、当行または三菱UFJニコスがカード発行、会員管理およびカード付帯サービス（会員向け各種保障制度、各種ポイントサービス等）を含むすべてのカード機能の提供のために第11条第1項（1）（2）（3）の個人情報を利用することに同意します。
2. 会員等は、当行または三菱UFJニコスが下記の目的のために第11条第1項（1）（2）（3）の個人情報を利用することに同意します。
   （1）当行または三菱UFJニコスのクレジット関連事業における市場調査・商品開発
   （2）当行若しくは三菱UFJニコスまたはこれらの加盟店等のクレジット関連事業における宣伝物・印刷物の送付および電話等による営業案内
3. 当行または三菱 UFJ ニコスは、クレジットカード取引契約に関する与信業務の全部または一部を、当行または三菱 UFJ ニコスの提携先企業に委託する場合、個人情報の保護措置を講じた上で、第 11 条により取得した個人情報を当該提携先企業に提供し、当該提携先企業は、当該個人情報を利用することがあります。
4. 当行または三菱 UFJ ニコスは、当行または三菱 UFJ ニコスの事務（コンピュータ事務、代金決済事務およびこれらに付随する事務等）を第三者に業務委託（契約に基づき当該委託先が別企業に再委託する場合を含みます。）する場合、個人情報の保護措置を講じた上で、第 11 条第 1 項により取得した個人情報を当該業務委託先に提供し、当該業務委託先は、当該個人情報を利用することがあります。

第11条の3（個人信用情報機関への登録・利用）

1. 会員等は、当行または三菱 UFJ ニコスがそれぞれ加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者であり、第 16 条から第 19 条を除き以下「加盟信用情報機関」といいます。）および当該機関と提携する個人信用情報機関（第 16 条から第 19 条を除き以下「提携信用情報機関」といいます。）に照会し、会員等の個人情報（官報等において公開されている情報、登録された情報に関し本人から苦情を受け調査中である旨の情報、本人確認資料の紛失・盗難等に係り本人から申告された情報、電話帳記載の情報など、加盟信用情報機関および提携信用情報機関のそれぞれが独自に収集・登録する情報を含みます。）が登録されている場合には、当行または三菱 UFJ ニコスが、会員等の本契約を含む当行または三菱 UFJ ニコスとの与信取引に係る支払能力の調査および与信判断ならびに与信後の管理（転居先の調査等を含みます。）のために、その個人情報を利用することに同意します。ただし、会員等の支払能力に関する情報については、割賦販売法および貸金業法等により会員等の支払能力の調査の目的に限り、当行または三菱 UFJ ニコスが利用することに同意します。
2. 会員等は、クレジットカード取引契約に関する客観的な取引事実に基づく個人情報が、当行または三菱 UFJ ニコスにより加盟信用情報機関に本同意書末尾の表に定める期間登録され、加盟信用情報機関および提携信用情報機関の加盟会員により、会員等の支払能力に関する調査および与信判断ならびに与信後の管理（転居先の調査等を含みます。）のために、利用されることに同意します。ただし、会員等の支払能力に関する情報は、割賦販売法および貸金業法等により会員等の支払能力の調査の目的に限り、利用されることに同意します。
3. 会員等は、加盟信用情報機関に登録されている個人情報が、加盟信用情報機関および当行または三菱 UFJ ニコスにより、正確性および最新性の維持、苦情処理、加盟会員に対する規制遵守状況のモニタリング等加盟信用情報機関における個人情報の保護と適正な利用確保のために必要な範囲において、相互に提供され、利用されることに同意します。
4. 加盟信用情報機関および提携信用情報機関の名称、住所、問合せ電話番号、ホームページアドレスは、本同意書末尾に記載しております。加盟企業の名称、住所その他の概要は、加盟信用情報機関または提携信用情報機関のホームページでご確認ください。また、当行または三菱 UFJ ニコスが本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知のうえ同意を得るものとします。
5. 第 1 項の加盟信用情報機関に登録される情報は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等本人確認書類の記号番号、契約の種類、契約日、利用可能枠、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払状況等その他本同意書末尾の表に定める、加盟信用情報機関指定の情報となります。

第11条の4（個人情報の公的機関等への提供）

会員等は、当行または三菱UFJニコスが各種法令の規定により提供を求められた場合、およびそれに準ずる公共の利益のため必要がある場合、公的機関等に個人情報を提供することに同意します。また、当行および三菱UFJニコスがクレジットカード取引契約を含むその他の取引の与信判断および与信後の管理のため、住民票等公的機関等が発行する書類を取得するに際し、公的機関等から個人情報の提供を求められた場合、当該個人情報を提供することに同意します。

第11条の5（個人情報の保証会社への提供）

会員等は、当行が保証委託契約に基づきクレジットカード取引契約に基づくカード取引の一切の債務保証を行う保証会社に対し、第11条の個人情報を提供し、保証会社が本保証取引を含む保証会社との取引の与信判断および与信後の管理のために利用することに同意します。

第12条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 会員等は、当行、三菱 UFJ ニコス及び加盟信用情報機関に対して、以下に定めるところにより、個人情報保護法の定めるところにより各社の保有する自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細については、以下それぞれの対応窓口でお答えいたします。
   （1）当行に開示を求める場合
   第 14 条第 1 項記載の店舗窓口または本同意書末尾に記載の当行相談窓口までお問い合わせください。各店舗の住所・電話番号は当行のホームページでお知らせしています。
   ［ホームページ　https://www.ashikagabank.co.jp］
   （2）三菱UFJニコスに開示を求める場合
   第 14 条第 2 項記載の DC カードコールセンターに連絡してください。
   （3）加盟信用情報機関に開示を求める場合
   本同意書末尾記載の加盟信用情報機関に連絡してください。
2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当行または三菱 UFJ ニコスは、個人情報保護法に定めるところに従い、すみやかに訂正または削除に応じるものとします。

第13条（個人情報の取扱いに不同意の場合）

当行または三菱UFJニコスは、会員等が入会申込書の必要な記載事項の記載を希望しない場合または本同意書の内容の全部または一部を承認できない場合、入会をお断りすることや退会手続きをとることができます。ただし、第 11 条の 2 第 2 項に定める クレジット関連事業における市場調査、商品開発あるいは営業案内を目的とした利用について同意しない場合でも、これを理由に当行または三菱 UFJ ニコスが入会をお断りすることや退会手続きをとることはありません。ただし、この場合は、当行、三菱UFJニコスおよび当行または三菱UFJニコスの加盟店等の商品・サービス等の提供ならびに営業案内を受けられない場合があることを、会員等はあらかじめ承認するものとします。

第13条の2（利用・提供中止の申し出）

第 11 条の 2 第 2 項に定める クレジット関連事業における市場調査、商品開発または営業案内を目的とした利用について同意を得た範囲内で当行または三菱UFJニコスが当該情報を利用している場合であっても、当該利用の中止の申し出があった場合は、それ以降の

当行または三菱UFJニコスでの利用、他社への提供を中止する措置をとります。ただし、請求書等に同封される宣伝物・印刷物については、この限りではありません。また、当該利用中止の申し出により当行、三菱UFJニコスおよび当行または三菱UFJニコスの加盟店等の商品・サービス等の提供ならびに営業案内を受けられなくなる場合があることを、会員等は、あらかじめ承認するものとします。

第14条（問合せ窓口）

1. 会員等の個人情報に関する問い合わせや開示・訂正・削除、またはご意見の申し出、あるいは利用・提供中止の申し出等は、店舗窓口または本同意書末尾に記載の当行相談窓口までお願いします。各店舗の住所・電話番号は当行のホームページでお知らせしています。
   [ホームページ　https：//www.ashikagabank.co.jp]
2. 三菱 UFJ ニコスが利用している会員等の個人情報の、三菱 UFJ ニコスにおける利用に関する問い合わせや開示・訂正・削除、またはご意見の申し出、あるいは利用・提供中止の申し出等ご意見の申し出、下記までお願いします。なお、三菱 UFJ ニコスは個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として個人情報保護総轄管理者を設置しております。
   三菱UFJニコス株式会社　DCカードコールセンター
   〒150−8015　東京都渋谷区道玄坂1−3−2
   TEL 03−3770−1177

第14条の2（契約不成立時および会員資格取消・退会申出後の個人情報の利用）

1. クレジットカード取引契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第 11 条および第 11 条の 3 第 2 項に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。
2. 当行および三菱 UFJ ニコスは、DC 会員規約第 11 条および第 15 条に定める会員資格取消または退会申出後も、第 11 条、第 11 条の 2 および第 11 条の 4 に定める目的（ただし、第 11 条の 2 および第 11 条の 4 の各第 2 項を除きます。）で、法令等または当行および三菱 UFJ ニコスが定める所定の期間、個人情報を保有し、利用します。

第14条の3（条項の変更）

第11条から第14条の3に定める同意条項は法令に定める手続きに従い、必要な範囲内で変更できるものとします。

第15条（個人情報の収集、保有、利用、預託）

1. 会員等は、当行および JCB（以下文脈に応じて「両社」といいます。）が会員等の個人情報につき必要な保護措置を行ったうえで以下のとおり取り扱うことに同意します。
   （1）本契約（本申込みを含みます。以下同じ。）を含む当行もしくは JCB または両社との取引に関する与信判断および与信後の管理のために、以下の①〜⑨の個人情報を収集、利用すること。
   ①氏名、生年月日、性別、住所、電話番号（ショートメッセージサービスの送信先番号を含みます。）、勤務先、職業、カードの利用目的、Eメールアドレス等、会員等が入会申込時および入会後に届け出た事項。
   ②入会申込日、入会承認日、有効期限、利用可能枠等、会員等と商社の契約内容に関する事項。
   ③会員のカードの利用内容、支払状況、お問い合わせ内容および与信判断および与信後の管理の過程において両社が知り得た事項。
   ④会員等が入会申込時および入会後に届け出た収入・負債・家族構成等、当行またはJCBが収集したクレジット利用・支払履歴。
   ⑤犯罪収益移転防止法で定める本人確認書類等の記載事項または会員等が当行に提出した収入証明書類等の記載事項。
   ⑥当行またはJCBが適正かつ適法な方法で収集した住民票等公的機関が発行する書類の記載事項（公的機関に当該書類の交付を申請するに際し、法令等に基づき、①〜③のうち必要な情報が公的機関に開示される場合があります。）。
   ⑦電話帳、住宅地図、官報等において公開されている情報。
   ⑧インターネット等によるオンライン取引等の通信手段を用いた非対面取引で、会員が加盟店における購入画面等に入力した氏名、Eメールアドレス、電話番号、商品等送付先住所および請求先住所等の取引情報（以下「オンライン取引情報」といいます。）。
   ⑨インターネット等によるオンライン取引等の通信手段を用いた非対面取引で、会員が当該オンライン取引の際に使用したパソコン、スマートフォンおよびタブレット端末等の機器に関する情報（OSの種類・言語、IPアドレス、位置情報、端末識別番号等）（以下「デバイス情報」といいます。）。
   （2）以下の目的のために、前号①〜④の個人情報を利用すること。ただし、会員が本号③に定める市場調査を目的としたアンケート用の書面その他の媒体の送付または本号④に定める営業案内等について当行またはJCBに中止を申し出た場合、両社は業務運営上支障がない範囲で、これを中止するものとします。なお、中止の申し出は、本同意書末尾に記載の相談窓口へ連絡するものとします。
   ①カードの機能、付帯サービス等の提供。
   ②当行もしくはJCBまたは両社のクレジットカード事業その他の当行もしくはJCBまたは両社の事業（当行またはJCBの定款記載の事業をいい、以下「両社事業」といいます。）における取引上の判断（会員等による加盟店申込み審査および会員等の親族との取引上の判断を含みます。）。
   ③両社事業における新商品、新機能、新サービス等の開発および市場調査。
   ④両社事業における宣伝物の送付または電話・Eメールその他の通信手段等の方法による、当行、若しくはJCBまたはこれらの加盟店その他の営業案内、および貸付けの契約に関する勧誘。
   ⑤刑事訴訟法第197条第2項に基づく捜査関係事項照会その他各種法令に基づき公的機関・公的団体等から提出を求められた場合の公的機関・公的団体等への提供。
   （3）本契約に基づく当行またはJCBの業務を第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で、本項（1）①〜⑨の個人情報を当該業務委託先に預託すること。
   （4）割賦販売法等に基づき第三者によるカード番号の不正利用の防止を図る業務を行うため、インターネット等によるオンライン取引等の通信手段を用いた非対面取引で、オンライン取引情報とデバイス情報に含まれる本項（1）⑧⑨の個人情報を使用して本人認証を行うこと。なお、当該分析の結果、当該非対面取引が第三者によるカード番号の不正利用である可能性が相対的に高いと判断された取引については、当行は会員らの財産の保護を図るため、追加の本人確認手続きを求めたり、当該非対面取引におけるショッピング利用を拒絶したりする場合があります。両社は当該業務のために、本項（1）⑧⑨の個人情報を不正検知サービスを運営する事業者に提供し、当該事業者から当該事業者が行った分析結果を受領します。また当該事業者は、会員によるオンライン取引完了後も当該個人情報を個人が直接特定できないような形式に置き換えたうえで一定期間保管し、当該事業者内において、当該事業者が提携する両社以外の組織向けの不正検知サービスにおける分析のためにも当該情報を使用します。詳細については、JCBのホームページ内のJ/Secure（TM）サービスに関する案内にて確認できます。
2. 会員等は、当行、JCB および JCB が運営するカード取引システム（以下「JCB カード取引システム」といいます。）に参加する JCB の提携会社が、与信判断および与信後の管理、その他自己との取引上の判断のため、第 1 項（1）①〜④の個人情報（第 6 条により個人信用情報機関からのみ取得された個人情報を除きます。）を共同利用することに同意します。（JCB カード取引システムに参加する JCB の提携会社は、次のホームページにて確認できます。https://www.jcb.co.jp/r/riyou/）なお、本項に基づく共同利用に係る個人情報の管理について責任を有する者は、JCB となります。
3. 会員等は、当行または JCB が個人情報の提供に関する契約を締結した提携会社（以下「共同利用会社」といいます。）が、共同利用会社のサービス提供等のため、第 1 項（1）①〜③の個人情報を共同利用することに同意します。（共同利用会社および利用目的は本同意書末尾に記載のとおりです。）なお、本項に基づく共同利用に係る個人情報の管理について責任を有する者は、JCB となります。
4. 会員等は、本申込みにおいて保証会社に保証を委託する場合は、第 1 項（1）①〜④の個人情報を、保証会社においては本項（1）に定める目的の達成に必要な範囲で、当行および JCB においては本項（2）に定める目的の達成に必要な範囲で、当行および JCB ならびに保証会社が相互に提供し、利用することに同意します。
   （1）保証会社の利用目的
   ①本申込みの受付、保証の審査および保証の決定
   ②会員等の委託に係る保証取引（以下「本件保証取引」といいます。）に関する与信判断および与信後の管理
   ③加盟する個人信用情報機関への提供および適正かつ適法と認められる範囲での第三者の提供
   ④本件保証取引上の権利行使および義務の履行
   ⑤法令等によって認められる権利行使および義務の履行
   ⑥本件保証取引上必要な会員等への連絡および郵便物等の送付
   （2）当行およびJCBの利用目的
   ①当行もしくはJCBまたは両社との取引に関する与信判断および与信後の管理
   ②本条第1項（2）①〜③の目的

第16条（個人信用情報機関の利用および登録）

1. 本会員および本会員として入会を申し込まれた方（以下併せて「本会員等」といいます。）は、当行または JCB が利用・登録する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および当該機関に加入する貸金業者その他与信事業者・包括信用購入あっせん業者等（以下「加盟会員」といいます。）に対する当該情報の提供を業とするもの）について以下のとおり同意します。
   （1）両社が自己の与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいいます。ただし、割賦販売法および貸金業法等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限ります。以下本条において同じ。）のためにそれぞれが加盟する個人信用情報機関（以下「加盟個人信用情報機関」といいます。）および当該機関と提携する個人信用情報機関（以下「提携個人信用情報機関」といいます。）に照会し、本会員等の個人情報（官報等において公開されている情報、登録された情報に関し本人から苦情を受け調査中である旨の情報、および本人確認資料の紛失・盗難等にかかり本人から申告された情報など、加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関のそれぞれが独自に収集・登録した情報を含みます。以下本条において同じ。）が登録されている場合はこれを利用すること。
   （2）本同意書末尾の加盟個人信用情報機関毎に記載されている「登録情報および登録期間」表の「登録情報」欄に定める本会員等の個人情報（その履歴を含みます。）が各加盟個人信用情報機関に同表に定める期間登録されることで、当該機関および提携個人信用情報機関の加盟会員に、これらの登録に係る情報が提供され、自己の与信取引上の判断のためにこれを利用されること。
   （3）前号により加盟個人信用情報機関に登録されている個人情報について、個人情報の正確性および最新性の維持、苦情処理、加盟会員に対する規制遵守状況のモニタリング等加盟個人信用情報機関における個人情報の保護と適正な利用確保のために必要な範囲において、加盟個人信用情報機関および当該機関の加盟会員が個人情報を相互に提供し、利用すること。
2. 加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関は、本同意書末尾に記載の個人信用情報機関とします。各機関の加盟資格、加盟会員名等は、各機関のホームページに掲載されております。なお、当行または JCB が新たに個人信用情報機関に加盟する場合は、書面その他の方法により通知のうえ同意を得るものとします。

第17条（個人情報の開示、訂正、削除）

1. 会員等は、当行、JCB、JCB カード取引システムに参加する JCB の提携会社、共同利用会社および加盟個人信用情報機関に対して、当該会社および機関がそれぞれ保有する自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。
   なお、開示請求は、以下に連絡するものとします。
   （1）当行に対する開示請求：本同意書末尾に記載の当行相談窓口へ
   （2）JCB、JCBカード取引システムに参加するJCBの提携会社および共同利用会社に対する開示請求：本同意書末尾に記載のJCB相談窓口へ
   （3）加盟個人信用情報機関に対する開示請求：本同意書末尾に記載の各加盟個人信用情報機関へ
2. 万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、両社は速やかに訂正または削除に応じるものとします。

第18条（個人情報の取扱いに関する不同意）

両社は、会員等が入会の申込みに必要な事項の記載を希望しない場合、または本同意書に定める個人情報の取扱いについて承諾できない場合は、入会を断ることや、退会の手続きをとることがあります。ただし、第15条第1項（2）③に定める市場調査を目的としたアンケート用の書面その他の媒体の送付または同④に定める当行、JCBまたは加盟店等の営業案内等に対する中止の申し出があっても、入会を断ることや退会の手続きをとることはありません。（本条に関する申し出は、本同意書末尾に記載の相談窓口へ連絡するものとします。）

第19条（契約不成立時および退会後の個人情報の利用）

1. 両社が入会を承認しない場合であっても入会申込をした事実は、承認をしない理由のいかんにかかわらず、第 15 条に定める目的（ただし、第 15 条第 1 項（2）③に定める市場調査を目的としたアンケート用の書面その他の媒体の送付および同④に定める当行、JCB または加盟店等の営業案内等を除きます。）および第 16 条の定めに基づき一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。
2. 退会の申し出または会員資格の喪失後も、第 15 条に定める目的（ただし、第 15 条第 1 項（2）③に定める市場調査を目的としたアンケート用の書面その他の媒体の送付および同④に定める当行、JCB または加盟店等の営業案内等を除きます。）および開示請求等に必要な範囲で、法令等または両社が定める所定の期間個人情報を保有し、利用します。

【お問合せ・相談窓口】

1. 商品などについてのお問合せ・ご相談は、カードをご利用された加盟店にご連絡ください。
2. 本同意書についてのお問い合わせ、ご相談については、下記の当行クレジットセンターまで、個人情報の開示・訂正・削除等の会員の個人情報に関するお問い合わせ、ご相談および支払停止の抗弁に関する書面については当行本支店店舗窓口または下記にご連絡ください。
   （本同意書についてのお問い合わせ、ご相談受付窓口）
   株式会社足利銀行　クレジットセンター
   〒320−0857　栃木県宇都宮市鶴田1−7−5　TEL 028−648−8300
   受付時間9:00〜17:00（銀行休業日を除く）
   （個人情報の開示等の手続きについてのお問い合わせ窓口）
   株式会社足利銀行　お客さま相談室
   〒320−8610　栃木県宇都宮市桜4−1−25　TEL 028−626−0323
   受付時間9:00〜17:00（銀行休業日を除く）
   （個人情報の取扱いに関する質問及び苦情の受付窓口）
   株式会社足利銀行　お客さま相談室
   〒320−8610　栃木県宇都宮市桜4−1−25　TEL 028−626−0323
   受付時間9:00〜17:00（銀行休業日を除く）
   （第15条第2項および第3項の共同利用についてのお問い合せ窓口）
   株式会社ジェーシービー　お客様相談室
   〒107−8686　東京都港区南青山5−1−22　青山ライズスクエア
   TEL 0120−668−500

〈共同利用会社〉

本同意書に定めるJCBの共同利用会社は、以下のとおりです。

○株式会社JCBトラベル
〒171−0033　東京都豊島区高田3−13−2　高田馬場TSビル
利用目的：旅行サービス、航空券・ゴルフ場等リザベーションサービス、株式会社JCBトラベルが運営する「J-Basketサービス」等の提供

○株式会社ジェーシービー・サービス
〒107−0062　東京都港区南青山5−1−20　青山ライズフォート
利用目的：保険サービス等の提供

〈加盟個人信用情報機関〉

本同意書に定める加盟個人信用情報機関は、以下のとおりです。

名　　称　全国銀行個人信用情報センター
所 在 地　〒100−8216　東京都千代田区丸の内1−3−1
電話番号　03−3214−5020
ホームページ（URL）　https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
※全国銀行個人信用情報センター（KSC）は、主に金融機関とその関係会社等を会員とする個人信用情報機関です。

名　　称　株式会社シー・アイ・シー（CIC）
所 在 地　〒160−8375　東京都新宿区西新宿1−23−7　新宿ファーストウエスト15階
電話番号　0120−810−414
ホームページ（URL）　https://www.cic.co.jp/
※株式会社シー・アイ・シー（CIC）は、割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関です。

名　　称　株式会社日本信用情報機構（JICC）
所 在 地　〒110−0014　東京都台東区北上野1−10−14　住友不動産上野ビル5号館
電話番号　0570−055−955
ホームページ（URL）　https://www.jicc.co.jp/
※株式会社日本信用情報機構（JICC）は、貸金業法に基づく指定信用情報機関です。

※カード発行会社のうち、一部加盟していない会社があります。
※各個人信用情報機関の加盟資格、加盟会員企業名、登録される情報項目等の詳細は上記の各社開設のホームページをご覧ください。

●加盟個人信用情報機関と提携個人信用情報機関の関係は、以下のとおりです。

加盟個人信用情報機関	提携個人信用情報機関
CIC	JICC、全国銀行個人信用情報センター
JICC	CIC、全国銀行個人信用情報センター
全国銀行個人信用情報センター	CIC、JICC

【当行が加盟する個人信用情報機関】

登録情報	登録期間		
	全国銀行個人信用情報センター	株式会社日本信用情報機構	株式会社シー・アイ・シー
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便物不着の有無を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間	契約継続中および契約終了後5年以内。 但し、債権譲渡の事実に係る情報は当該事実の発生日から1年以内	契約期間中および契約終了後5年以内。 但し、債務支払を延滞した事実については契約期間中および契約終了日から5年間
個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間	当該照会日から6か月以内	当該利用日から6か月間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間		
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間	当該調査中の期間	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失、盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間	登録日から5年以内	登録日から5年以内

【保証会社が加盟する個人信用情報機関】

登録情報	登録期間
	株式会社シー・アイ・シー（CIC）
本契約に係る申込みをした事実	当機関に照会した日から6か月間
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了後5年以内
本契約に係る債務の支払いを延滞等した事実	契約期間中および契約終了後5年間

【個人信用情報機関と提携する個人信用情報機関】

個人信用情報機関	提携する個人信用情報機関
●全国銀行個人信用情報センター 〒100−8216　東京都千代田区丸の内1−3−1 TEL 03−3214−5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/	●株式会社シー・アイ・シー ●株式会社日本信用情報機構
●株式会社シー・アイ・シー（CIC） 〒160−8375　東京都新宿区西新宿1−23−7 新宿ファーストウエスト15階 0120−810−414 https://www.cic.co.jp/	●全国銀行個人信用情報センター ●株式会社日本信用情報機構
●株式会社日本信用情報機構（JICC） 〒110−0014　東京都台東区北上野1−10−14 住友不動産上野ビル5号館 TEL 0570−055−955 https://www.jicc.co.jp/	●全国銀行個人信用情報センター ●株式会社シー・アイ・シー